

大学におけるまちづくり地域貢献教育

— 米国の総合大学を事例として —

SERVICE-LEARNING IN UNIVERSITY FOR COMMUNITY IMPROVEMENT

— Case analysis of the U.S. universities —

志村秀明 — * 1

キーワード：
地域貢献, 連携, 大学, 貢献学習, 教育, まちづくり

Keywords:
Community outreach, Partnership, University, Service-learning, Education, Community improvement

Hideaki SHIMURA — * 1

The purpose of this paper is to consider how to promote “service-learning” for community improvement in Japan with through the case analysis of the U.S. universities. So this study investigated 25 universities.

The conclusions are; 1) In the U.S., various universities have the programs of service-learning for community improvement. Community outreach organizations in university have partnerships with communities, which have the programs of service-learning on their partnerships. 2) To promote “service-learning” for community improvement in Japan, Japanese universities might have partnerships with communities, so can have the programs of service-learning for community improvement based on these partnerships.

1. はじめに

1-1 研究の背景と目的

研究、教育という従来の大学の使命に加えて、大学が立地する地域 (Community) に対する地域貢献 (Community Outreach) が、大学の第3の使命になりつつある。それは、少子化等の要因により大学間の競争が激しくなりつつある中で、大学の社会的な評価項目に確実に組み込まれ始めている。特に、中心市街地の空洞化といった問題を抱えている地方都市に立地する大学は、その問題解決という社会的な要請もあって地域貢献に熱心に取り組んでいると言えよう。山口大学や佐賀大学の取り組みはその先進的な事例¹⁾である。また、都市再生プロジェクト「大学地域連携まちづくりネットワーク」が2005年度から始まり、2007年6月現在で198の大学・高専が参加している²⁾。このように大学の地域貢献は、まちづくりと関わりをもつことで、今後の更なる広がりや発展が期待されている。

ところで大学の地域貢献活動は、米国といった海外で先行している。特に1980年代からは、教育効果を高めるための学生の地域参加の必要性が指摘され始めたことで急速に広がり始めた。Campus Compact は学生の地域貢献を促進するための大学連合で、2009年度現在、約1,200もの全米の大学が加盟している³⁾。これらの大学の中には、まちづくりに関する地域貢献教育を実施しているところがあり、その内容や仕組みを明らかにすることは、我が国の大学における、まちづくりに関する地域貢献教育の促進に大いに役立つと考えられる。大学の積極的な地域貢献活動には学生の参加が望まれ、そのためには教育プログラムを準備する必要がある。

そこで本研究では、米国の総合大学を事例として、まちづくりに関する地域貢献教育プログラム (以下: まちづくり教育プログラム) を実施するための大学の体制、その教育のための組織、教育内容と運営方法について明らかにし、日本におけるまちづくり教育プログラムの普及・促進のあり方について考察することを目的とする。

1-2 既往研究

遠藤は、米国における大学に基盤を置くいくつかのまちづくりセンターに関して調査を行ない、その活動内容について明らかにし、まちづくりの専門家集団としての大学の可能性と課題について論じている²⁾。遠藤も参照している Ann の研究は、米国における大学に基盤を置くデザインセンターによる「貢献学習 (Service Learning)」⁴⁾について明らかにしている³⁾。また近藤は、米国連邦政府住宅開発省 HUD の補助を受けている大学を対象として、コミュニティ・デザインセンターの活動とまちづくりの専門家教育について明らかにしている⁴⁾。他にも ACSA (Association of Collegiate Schools of Architecture) は、北米における大学建築学科のまちづくり教育プログラムを紹介している⁵⁾。また李は、ペンシルベニア大学を事例として、大学周辺地区における大学の地域貢献の手法を論じている⁶⁾。

本研究で扱うまちづくり教育プログラムとは、まちづくりの専門家教育に限ったものではない。また建築・都市計画系学科やデザインセンターにおける教育プログラムに限ったものではない。米国の総合大学の中から貢献学習に焦点を当てて、まちづくり教育プログラムをもつ大学を抽出し調査・分析する。

1-3 研究の方法

米国の総合大学の中からまちづくり教育プログラムをもつ大学を抽出するにあたり、Ann が扱った貢献学習に注目する。Ann が調査した17教育プログラム・大学、及び Campus Compact のウェブサイトと出版物⁷⁾で紹介されている事例を対象とする。更に、Campus Compact と連携している AAC&U (Association of American Colleges and Universities) のウェブサイト⁸⁾で代表的な取り組みとして紹介されている事例を対象とする。

調査と分析の方法は、まず調査対象とする事例をリスト化し、その各大学のまちづくり教育プログラムの担当者に対して、電子メールまたは電話によって連絡を取り、まちづくり教育プログラムの存

¹⁾ 芝浦工業大学工学部建築学科 准教授
(〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5)

¹⁾ Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Shibaura Institute of Technology, Dr. Eng.

表1 単位認定があるまちづくり教育プログラムをもつ25大学と地域貢献組織

大学 No	大学					地域貢献組織						
	名称	州	種別	特徴	学生数 (人)	建築・都市計画 系学科の有無	名称	所属		所在		まちづくり教育 の有無 注2
								大学中核	学群	校内	校外	
1	University of Arkansas	AR	公	研究	19,194	○	Community Design Center Center for Leadership&Community Engagement	○	学部	○	地元	○
2	University of Arizona	AZ	公	研究	35,140	○	Community Outreach Center Drachman Institute Center for Middle Eastern Studies	○	学部	○		○
3	Loyola Marymount University	CA	私	基督	8,972	×	The Leavey Center for the Study of LA Community and Local Government Relations	○		○		○
4	California State University, Fresno	CA	公	教育	25,981	×	Center for Community Engagement&Service Learning	○		○		○
5	University of San Diego	CA	私	基督	7,832	×	Community Outreach Partnership Center	○		○		○
6	San Francisco State University	CA	公	教育	29,628	○	Institute for Civic and Community Engagement Center of Service Learning	○		○		○
7	University of Colorado at Boulder	CO	公	研究	29,709	△注1	INVST Community Studies	○		○		○
8	Howard University	DC	私	教育	11,200	○	Center for Urban Progress	○		○		○
9	University of South Florida, Tampa	FL	公	研究	42,785	○	Florida Center for Community Design&Research Center for Leadership & Civic Engagement	○	学科	○		○
10	University of Illinois at Urbana-Champaign	IL	公	研究	41,495	○	East St. Louis Action research project Office of Public Engagement	○	オフィス 注3	○		○
11	Kansas State University, University of Kansas	KS	公	教育	23,581	○	Kansas City Design Center Center for Engagement & Community Development	○	学部	○	他市	○
12	University of Detroit Mercy	MI	私	基督	5,723	○	Detroit Collaborative Design Center		学科	○		○
13	University of Michigan (Ann Arbor)	MI	公	研究	41,042	○	Detroit Community Design Center Detroit Community Partnership Center Urban and Regional Research Collaborative Edward Ginsberg Center for Community Service&Learning	○	学部 学部 学部	○ ○ ○	他市 他市 他市	○ ○ ○
14	University of Minnesota (Minneapolis-St.Paul)	MN	公	研究	50,883	○	Metropolitan Design Center Center for Urban and Regional Affairs Office of Public Engagement Urban Research and Outreach/Engagement Center	○	学部 学部	○ ○		○ ○
15	Mississippi State University	MS	公	教育	18,601	○	Gulf Coast Community Design Studio Center for Urban Rural Interface Studies Mississippi State Community Action Team		学部 学部連合 学部連合	○ ○ ○		○ ○ ○
16	Rutgers University	NJ	私	基督	52,471	○	National Center for Neighborhood Redevelopment Office of Community Engagement	○	学科	○		○
17	University of Nevada, Las Vegas	NV	公	教育	28,371	○	Downtown Design Center		学部	○	地元	○
18	University of Dayton	OH	私	基督	10,569	×	Fitz Center for Leadership in Community	○		○		○
19	Kent State University	OH	公	教育	34,056	○	Urban Design Center Office of Experiential Education & Civic Engagement	○	学部	○	他市	○
20	Temple University	PA	公	教育	27,026	○	Center for Sustainable Communities Office of leadership development	○	学科	○		○
21	University of Pennsylvania	PA	私	研究	19,816	○	Center for Urban Redevelopment Excellence at Penn Netter Center for Community Partnerships	○	学科	○		○
22	Clemson University	SC	公	教育	17,309	○	Clemson Architecture Center - Charleston Homecoming week Habitat for Humanity		学科 学生クラブ	○ ○	他市	○ ○
23	Baylor University	TX	私	基督	13,886	×	Department of Student Activities	○		○		○
24	University of Texas	TX	公	研究	49,984	○	Center for Sustainable Development RGK Center for Philanthropy and Community Service Volunteer and Service Learning Center	○	学科 学科	○ ○		○ ○
25	University of Washington	WA	公	研究	42,907	○	Carlson Center	○		○		○

凡例)「種別」欄 公:公立、私:私立 「特徴」欄 研究:研究に重点をおく大学、基督:キリスト教系大学、教育:教育に重点をおく大学
 「所在」欄内「校外」 地元:キャンパスが立地する都市、他市:キャンパスが立地する都市以外
 注1)学部では存在するが、大学院は他校(Denver)に移る。 注2)単位認定があるまちづくり教育プログラムを指す。 注3)オフィス:プロジェクトオフィス

在を確認する。次に、まちづくり教育プログラムが存在する大学の情報をウェブサイトから収集すると共に、実際に大学内でまちづくり教育プログラムをもつ組織(以下:地域貢献組織)の存在とその特徴について、電子メールや電話、または訪問によって明らかにする。更に、まちづくり教育プログラムをもついくつかの地域貢献組織を訪問してヒアリング調査を行い、教育内容と運営について明らかにする。最後に、以上の結果を受けて、日本におけるまちづくり教育プログラムの普及・促進のあり方について考察する。

2. まちづくり教育プログラムの存在

Campus Compactでは、ウェブサイトでは25、出版物で2、合計で27のまちづくり教育プログラムを紹介していた。またAnnの論文では17、AAC&Uでは8のまちづくり教育プログラムを紹介していた。重複して紹介されているものがいくつかあり、結果として合計で49のまちづくり教育プロジェクト注6)が紹介されていた。

その49まちづくり教育プロジェクトの担当者に対して電子メールまたは電話によって連絡をとった結果、「すでにプログラムが終了」が10、「担当者不明で連絡が取れず」が4あった。また、その

まちづくり教育プログラムが存在していた大学でも、その名称や内容が変更していたものが5あった注7)。

以上のことから、まちづくり教育プログラムは、決して長期間継続するものではなく、数年間で終了、変更されるものが比較的多いと言える。

確認できた35のまちづくり教育プログラムの内、単位認定があるものが27、単位認定がないものが8あった。結果として表1に示すように、単位認定まちづくり教育プログラムをもつ25大学を抽出することができた注8)。

3. 地域貢献とまちづくり教育のための各大学の体制

本章では、単位認定まちづくり教育プログラムをもつ25大学(表1)を対象として、大学の特徴、存在する地域貢献組織、まちづくり教育プログラムをもつ地域貢献組織の特徴を明らかにする。

3-1 まちづくり教育プログラムをもつ大学

25大学の中には、公立と私立の両方があり、また研究大学やキリスト教系大学を含んでおり、更に学生数も6千人程度から5万人以上の大学まで含んでいる。様々なタイプの大学がまちづくり教育プ

が12、「計画策定」が10であり、「設計」と「計画策定」は重複していることが多い。East St. Louis Action research project (No. 19), Kansas City Design Center (No. 20), Detroit Collaborative Design Center (No. 21)は、3つ共もっている。

4-2 地域貢献組織の活動と組織タイプ

各組織は、まちづくり教育プログラムの実施以外にも、様々な活動を行っている。それら活動をプロジェクト系とマネジメント系に分けて表3の右側に示す。

プロジェクト系の活動では、「計画策定」が14、「調査」が14、「設計」が12と多い。他にも「市民教育、キャパシティ・ビルディング」「社会実験、フィージビリティ・スタディ」「経済開発」「道具開発（地域マップ製作やGISデータ製作）」「アクション（街路や公園の清掃）」と幅広い活動がある。No. 19は、最も多くのプロジェクト系活動をもっている。

マネジメント系の活動では、「シンポジウム開催等のイベント」が17、「インターンシップ等の短期学生生活動の企画」が12と多い。他にも「情報整理（地域活動・組織のデータベース作成）」「奨学金制度（社会貢献活動に従事している学生を対象）」「出版（活動に関する書籍を出版）」といった活動がある。Carlson Center (No. 11)は、最も多くのマネジメント系活動をもっている。

全体としては、マネジメント系活動を多くもつ「マネジメント系組織」、プロジェクト系活動を多くもつ「プロジェクト系組織」、及びプロジェクト系活動とマネジメント系活動の両方をもつ「マネジメント+プロジェクト系組織」の3つに大別できる。またマネジメント系組織が大学中枢部に所属・所在しており、プロジェクト系組織が学部や学科等に所属していることが分かった。

4-3 地域貢献組織タイプとまちづくり教育プログラムとの関係

表3の通り、マネジメント系組織とマネジメント+プロジェクト系組織は、主に「貢献行動」のまちづくり教育プログラムをもっている。一方で、プロジェクト系組織は、全ての組織が「設計」のまちづくり教育プログラムをもっており、「計画策定」も多い。一部の組織では「貢献行動」もある。

5. 地域貢献組織の運営とまちづくり教育プログラム

本章では、27の地域貢献組織の中から9組織を選出し、そのまちづくり教育プログラムの内容と運営を明らかにする。選出にあたっては、「所属・所在」に配慮し、大学に所属するものから4組織、学部・学科に所属しキャンパス内のものから2組織、学部・学科に所属しキャンパス外のものから2組織、プロジェクトオフィス1組織を選出した。9組織の一覧を表4に示す。ヒアリング調査は2009年10月から2010年1月にかけて行った（表4）。

5-1 スタッフと設立年

スタッフの人数は組織によって様々であり、ディレクターを含め少ないところで2人、多いところで20人程度である。プロジェクト系組織は学生スタッフをもつことが多い。

設立年では1980年代、1990年代が多い。East St. Louis Action research project (No. 19)は一つのプロジェクトでありながらも、1987年から20年以上も継続している。No. 19は、East St. Louis市が財政破綻した時に、当時の市長の要請で始まり、それが多くの教育プログラムへと発展した。

5-2 まちづくり教育プログラムの内容と参加学生

「貢献行動」プログラムでは、大学内のプログラムで助成金^{注10)}に基づくものや都市計画系教員が担当しているもの以外に、NPOの活動に参加するもの、インターンシップ形式のものがある。Center for Community Engagement & Service-Learning (No. 1)では、NPOであるStone Soup Fresnoの活動に参加するプログラムがあり、キャンパス周辺の環境改善活動であるため教員や職員も参加している。参加学生数も毎年約300人と多い。全体的に「貢献行動」プログラムでは参加学生数が多い。

「設計」「計画策定」プログラムは、演習の形式になっている。公園や街路といった公共空間、アフォーダブルハウジング等の計画・設計が多い。Kansas City Design Center (No. 20)や Metropolitan Design Center (No. 22)、Urban Design Center (No. 25)は、アカデミック活動に特化しているため、大学院生を対象としたプログラムしかもっていない。No. 20は、奨学金を獲得した優秀な大学院生のみを参加させている。No. 25は、大学院の演習に格好の題材という理由で、約50km離れているClevelandダウントウンにセンターを開設している。これらのプログラムでは参加学生数は決して多くはない。

5-3 学内での連携

Edward Ginsberg Center for Community Service & Learning (No. 5), Carlson Center (No. 11), Institute for Civic and Community Engagement (No. 13)といった大学中枢部に所属するマネジメント系組織では、建築・都市計画系学部・学科と「協働」「情報交換」していることが多い。No. 5では、Faculty Directorの働きかけで、Detroit Community partnership Centerといったアカデミック地域貢献組織との「協働」「情報交換」がある。また、No. 13では、同じく大学本部に所属するCenter of Service Learningとも「協働」がある。No. 1は大学中枢部に所属するマネジメント系組織であるが、プログラムをNPOに任せているため学内での連携はない。

学部・学科に所属するプロジェクト系組織の場合、所属する学部・学科との「協働」のみが多い。特に、No. 20, No. 25といった組織の所在地が学外の遠隔地の場合には、「協働」があるのは所属する学部・学科とのみである。大学キャンパス内にあるNo. 22は、他のアカデミック地域貢献組織とも「協働」「情報交換」がある。

プロジェクトオフィスであるNo. 19は、ディレクターの所属する学部以外にも、RecreationやSport&Tourismといった9つの学部・学科と「協働」「情報交換」がある。

5-4 学外での連携

全ての組織がNPOやコミュニティ、自治体と「協働」している。これによってまちづくり教育プログラムが実現している。また「助成元」として、州や自治体があり、「寄付元」として個人や民間企業がある。いくつかのプロジェクト系組織では、NPOや民間企業、コミュニティと「契約」している。

5-5 運営資金

地域貢献組織の年間運営資金とその内訳を表5に示す。ほとんどの組織が資金源として「学内支給金」をもつ。しかしNo. 20だけは「寄付金」だけで運営している。それは、学外からの奨学金制度によってこの組織が設けられたからである。「学外助成金」をもつのが4組織 (No. 5, 19, 21, 25)、「契約金」をもつのが4組織 (No. 5, 21, 22, 25)、「寄付金」をもつのが4組織 (No. 1, 11, 20, 22)である。

表4 地域貢献組織とまちづくり教育プログラムの内容

No.、名称、組織タイプ	No.1, Center for Community Engagement & Service-Learning マネジメント系	No.5, Edward Ginsberg Center for Community Service & Learning マネジメント系	No.11, Carlson Center マネジメント系
大学	California State University, Fresno	University of Michigan	University of Washington
所属	大学中核部	大学中核部	大学中核部
所在	大学キャンパス内本部建物	大学キャンパス内本部建物	大学キャンパス内本部建物
状況			
ディレクター	Chris Fiorentino	Margaret Dewar (Faculty Director, College of Architecture+Urban Planning)	Michaelann Jundt
スタッフ(ディレクター以外)	8人	20人	4人
設立年	1992	1996	1992
教育プログラム・背景	(貢献)1科目・Stone Soupプロジェクトへの協力、NPOが実質的に実施。大学周辺の環境改善。大学の費用は\$50。	(貢献)AmeriCorpsプログラム。(計画)都市計画のCenterと連携して、Detroitでの都市計画演習あり。プログラム多数。	(貢献)1科目・Introduction to Community, Environment and Planning、都市計画の教員が実施。インターンシップ形式。
参加学生数	約300人(学部生、大学院生)※職員・教員も参加	多くの学部生、大学院生(プログラムによる)	25人程度(学部生)
学内連携パートナー	特になし。プログラムへの参加は様々な学部・学科から。	(協働・情報交換)Faculty DirectorのCollege及び、アカデミック組織 Detroit Community partnership Center, Detroit Community Design Center, Urban and Regional Research Collaborative。プログラムへの参加は様々な学部・学科から	(協働)College of Architecture and Urban Planningの教員。プログラムへの参加は様々な学部・学科から。
学外連携パートナー	(協働)Stone Soup Fresno、(寄付元)個人	(助成元)州、(協働)自治体、多くのコミュニティ・NPO	(協働)合計17の自治体・コミュニティ・NPO、(寄付元)個人
ヒアリング調査	2010年1月12日14:30~15:00 (Assistant Director: Mellissa Jessen)	2009年10月6日11:30~12:00 (Faculty Director: Margaret Dewar)	2009年12月1日11:00~11:30 (Director: Michaelann Jundt)
No.、名称、組織タイプ	No.13, Institute for Civic and Community Engagement プロジェクト+マネジメント	No. 19, East St. Louis Action research project プロジェクト系	No.20, Kansas City Design Center プロジェクト系
大学	San Francisco State University	University of Illinois at Urbana-Champaign	Kansas State University, University of Kansas
所属	大学中核部	大学に直属するプロジェクトオフィス	College of Architecture, Planning and Design
所在	キャンパス外・大学借上げビル	大学キャンパス内、及びEAST St. Louisに事務所	Kansas City ダウンタウン
状況			
ディレクター	Gerald Eisman	Laura Lawson (教授, College of Fine and Applied Arts)	Vladimir Krstic
スタッフ(ディレクター以外)	3人+学生スタッフ5人	2人+学生スタッフ11人	1人
設立年	1993 (San Francisco urban Institute)	1987	2007 (Downtown studio)
教育プログラム・背景	(貢献)プログラムは都市計画・政策の教員が実施。サンフランシスコ市が課題の対象。地震災害対策等。	キャンパスから約300km離れたEast St. Louis(過去に財政破綻)のコミュニティ再生を目的としたプロジェクト、プログラム多数。(設計・計画)公園の設計等。(貢献)清掃活動等。	(設計・計画)大学院生の演習を主としたセンター。学生は奨学金を獲得して、Kansas cityに住む。(貢献)市の活動等に参加。プログラム多数。
参加学生数	多くの学部生、大学院生(プログラムによる)	100人程度(学部生、大学院生)	16人(大学院奨学生、それぞれの大学から8人ずつ)
学内連携パートナー	(協働)Center of Service Learning。またDepartment of Urban Studies and Planning。プログラムへの参加は様々な学部・学科から。	(協働・情報交換)College of Fine and Applied Arts, Recreation, Sport&Tourism, Law, Library and Information Science, Education, Social Work等。9つの学部・学科。	(協働)所属Collegeのみ。両大学キャンパスの所在地はそれぞれKansas State UniversityがManhattan, University of KansasがLawrenceと遠隔地であり連携は困難。
学外連携パートナー	(協働)合計38のコミュニティ・NPO	(助成元)州、(協働)コミュニティ、NPO	(寄付元)民間企業、(協働)自治体、コミュニティ、NPO
ヒアリング調査	2009年8月20日9:00~10:00 (Director: Gerald Eisman)	2009年10月9日10:00~11:00 (Chair: Laura Lawson)	2009年10月19日10:00~11:00 (Director: Vladimir Krstic)
No.、名称、組織タイプ	No.21, Detroit Collaborative Design Center プロジェクト系	No.22, Metropolitan Design Center プロジェクト系	No.25, Urban Design Center プロジェクト系
大学	University of Detroit Mercy	University of Minnesota	Kent State University
所属	School of Architecture	College of Design	School of Architecture
所在	大学キャンパス内School of Architecture	大学キャンパス内College of Design	Cleveland ダウンタウン
状況			
ディレクター	Dan Pitera	Ignacio San Martin	Christopher Diehl
スタッフ(ディレクター以外)	2人+学生スタッフ(フル:6人、パート:5人程度)	7人	20人+学生スタッフ3人
設立年	1997	1986 (Design Center for American Urban Landscape)	1983
教育プログラム・背景	(設計・計画)公共空間、アフォーダブルハウジング等の設計演習が多い。学部生が大半。(貢献)NPOの活動等に参加。プログラム多数。	(設計・計画)アカデミックプロジェクトが主。一部のプロジェクトを設計演習に当てている。大学院生を主に対象。	(設計・計画)アカデミックプロジェクトが主で、学生の計画・設計演習にも積極的。プログラム多数。大学院生中心。Clevelandは実際に問題を多く抱えた都市。
参加学生数	多くの学部生、大学院生(プロジェクトによる)	数人の大学院生(プロジェクトによる)	24人(大学院生)
学内連携パートナー	(協働)所属Schoolのみ。	(協働)所属College以外に、Center for Urban and Regional Affairs。(情報交換)Urban Research & Outreach /Engagement Center。	(協働)所属Schoolのみ。大学キャンパスは約60km離れたKentにあるため連携は困難。
学外連携パートナー	(助成元)自治体、(契約)NPO。(協働)多くのコミュニティ・NPO	(寄付元)民間企業(Daton Hudson Foundation)、(契約)民間企業、(協働)自治体、コミュニティ・NPO	(助成元)自治体、(契約)コミュニティ、NPO。(協働)多くのコミュニティ・NPO、大学
ヒアリング調査	2009年10月6日14:00~15:00 (Director: Dan Pitera)	2009年10月1日10:00~11:00 (Director: Ignacio San Martin)	2009年10月7日11:00~12:00 (Director: Christopher Diehl)

表5 地域貢献組織の運営資金

組織No.	地域貢献組織	大学	年間運営資金(\$)						主な支出	
			学内		学外		その他	合計		
		支給金	助成金	助成金	契約金	寄付金				
1	Center for Community Engagement & Service-Learning	California State University, Fresno	部屋・消耗品代	0	0	0	266,000	0	266,000	人件費
5	Edward Ginsberg Center for Community Service & Learning	University of Michigan	509,500	0	568,570	0	767,930	1,846,000	人件費	
11	Carlson Center	University of Washington	300,000	0	0	0	57,000	0	357,000	人件費
13	Institute for Civic and Community Engagement	San Francisco State University	500,000+部屋・消耗品代	0	0	0	0	0	500,000	人件費
19	East St. Louis Action research project	Kent State University	183,000+部屋・消耗品代	20,000	75,000	0	0	0	278,000	人件費
20	Kansas City Design Center	Kansas State University	0	0	0	0	250,000	0	250,000	人件費
21	Detroit Collaborative Design Center	University of Detroit Mercy	部屋・消耗品代	0	153,000	297,000	0	0	450,000	人件費
22	Metropolitan Design Center	University of Minnesota	部屋代・消耗品代	0	0	230,000	350,000	0	580,000	人件費
25	Urban Design Center	University of Kansas		300,000	225,000	300,000	0	0	825,000	人件費

No. 5の「その他」は投資等の収益によるものである。学内からの資金だけで運営されているのはNo. 13だけであった。

年間運営資金の合計はNo. 5が184.6万ドルと突出して多いが、その他の組織は25万ドルから82.5万ドルの間であった。主な支出はどれも人件費であった。

6. まとめと日本におけるまちづくり教育プログラムに関する考察

本研究では、米国の25の総合大学、更にその中の9大学について調査・分析した結果、以下のことを明らかにした。

- ・建築・都市計画系の学部・学科の有無にかかわらず、様々なタイプの大学がまちづくり教育プログラムをもっている。
- ・大学中核部や学部・学科等に所属する地域貢献組織が、まちづくり教育プログラムをもっている。地域貢献組織は、まちづくり教育プログラム以外にも様々な活動を行っている。マネジメント系活動が多い組織は、大学中核部に所属・所在し、またプロジェクト系活動が多い組織は、学部・学科に所属していることが多い。
- ・まちづくり教育プログラムの種類は、「貢献行動」「設計」「計画策定」に大別することができる。
- ・マネジメント系組織は主に「貢献活動」、プロジェクト系組織は主に「設計」「計画策定」のまちづくり教育プログラムをもつ。
- ・「貢献行動」プログラムでは、大学独自のプログラムに加えて、NPOのプログラムに参加するもの、インターンシップ形式等がある。参加学生の数が300人と多いプログラムもある。
- ・「設計」「計画策定」プログラムは、地域貢献組織がアカデミックプロジェクト中心のため、大学院生のみを対象としたものが多い。
- ・大学中核部に所属する「マネジメント系組織」の場合、建築・都市計画系学部・学科と「協働」「情報交換」の連携があることが多い。しかしアカデミックな地域貢献組織との連携はほとんどない。
- ・地域貢献組織はNPOやコミュニティ、自治体と「協働」の連携をしている。州や自治体とは「助成元」の関係もある。「寄付元」として個人や民間企業との関係がある。NPOや民間企業、コミュニティとの「契約」の関係もある。
- ・ほとんどの地域貢献組織は、学内・学外からの「助成金」や、学外からの「契約金」「寄付金」によって運営資金をまかなっている。

当然、日本の社会・慣習は米国のそれとは大きく異なり、まちづくり教育プログラムが同じように普及するとは思えない。日本の大学の現状として、単位認定がある実践的まちづくり教育科目はほとんどない⁹⁾。しかし日本においても、様々なタイプの大学がまちづくり教育プログラムもち得る可能性がある。貢献学習といった見方をすれば、まちづくりの専門家教育だけでなく、様々な「貢献行動」もまちづくり教育プログラムとなる。また、大学中核部や学部・学科といったところに様々な地域貢献組織が設立されることで、

様々な内容のまちづくり教育プログラムができる。地域連携組織は、その所属によって特徴が異なるが、概して学内・学外に様々な連携をもち、それらの連携によってまちづくり教育プログラムが実現する。地域連携組織の運営資金は課題であるが、できれば学外からの多様な資金源が望まれる。

注釈

- 注1) 山口大学は「まちづくり研究所」を設立し、また宇部市内に「宇部まちなか研究室」を開設している。参考文献1)参照。佐賀大学は「地域貢献推進室」を設立し、また佐賀市内商店街に分室「ゆつらーと館」を設立している。http://www.saga-u.ac.jp/chiki/index.html参照。
- 注2) 大学地域連携とは、大学の地域への貢献を含んでいる。http://www.toshisaisei.go.jp/03project/dailo/network.html参照。
- 注3) Campus Compactのウェブサイトhttp://www.compact.org/参照。
- 注4) 貢献学習(サービス・ラーニング)は「大学での学習と、地域への貢献活動を組み合わせた教授・学習方法」等と定義される。Campus Compactのウェブサイトhttp://www.compact.org/参照。Annはデザインセンターでの学生教育も貢献学習であるとしている。
- 注5) http://www.aacu.org/を参照した。
- 注6) 「プロジェクト」として「地域貢献組織」が紹介されているものも多く存在した。
- 注7) 調査は、2009年5月から8月にかけて実施した。
- 注8) 収集したまちづくり教育プログラムには、建築・都市計画学科が通常のカリキュラムとして開講している貢献学習は含まれていなかった。
- 注9) 単なる学生生活支援組織は除外した。ただし、単位認定があるまちづくり教育プログラムをもつ学生生活支援組織は含めた。
- 注10) AmeriCorps (http://www.americorps.gov/)等からの助成金がある。

参考文献

- 1) 鶴：地方大学のまちなか研究室によるまちづくり活動と運営に関する一考察，日本建築学会技術報告集 第23号，pp.395-398, 2006.6
- 2) 遠藤：大学に基盤を置く街づくりセンターの研究 -米国の大学におけるデザインセンターの事例分析を通じて，日本建築学会技術報告集 第20号，pp.295-300, 2004.1
- 3) Ann Forsyth, Henry Lu and Patricia McGirr: Service Learning in an Urban Context: Implications for Planning and Design Education, Journal of Architectural and Planning Research 17:3(Autumn), pp.236-259, 2000
- 4) 近藤：全米大学の地域貢献活動実態と学生に対する参加型建築・まちづくりの専門家教育 -大学ベース型のコミュニティ・デザインセンターの活動実態-，日本都市計画学会 都市計画論文集 No.39-3, pp.337-342, 2004.10
- 5) ACSA: The Acsa Sourcebook of Community Design Programs at Schools of Architecture in North America, Washington DC: ACSA Press.
- 6) 李：大学が主体となる大学まち再生に関する研究 -米国におけるペンシルベニア大学とその周辺地域を事例として-，日本建築学会計画系論文集 第603号，pp.131-138, 2006.5
- 7) Mary C. Hardin, Richard Eribes and Charles Poster: From the Studio to the Streets, Stylus Publishing, 2006
- 8) 日本建築学会都市計画委員会：地域マネジメントに向けた大学と地域との連携，日本建築学会大会パネルディスカッション資料，2005.9

[2010年6月11日原稿受理 2010年7月30日採用決定]